

市政を問う

一般質問

一般質問とは

議員が議案以外に市の行政全般にわたり、市長や教育長などに説明や報告を求め、また所信をただすことです。適正な行政運営を行う上で、その役割は重要です。ここでは、24人の議員からの質問のうち、1人3件までその要旨を掲載しました。

- (公明) = 市議会公明党
- (政和) = 政和会
- (フォ) = フォーラム小平
- (共産) = 日本共産党小平市議団
- (生ネ) = 生活者ネットワーク
- (虹ひ) = 虹とひかり
- (みな) = みんなの党小平の会
- (志政) = 志政クラブ

行政一般

総合評価方式の見直し、改善は進んだのか

立花隆一議員(公明) ①試行期間中の実施結果と評価は。②ガイドラインの改定によって課題はどう改善されたか。

市長 ①平成23年度に2件、24年度に2件、合計4件の総合評価方式を試行実施した。品質等にすぐれ、社会貢献に積極的な事業者を選定する目的が一定程度達成できたと評価している。

②価格点で差が開きにくい点を算出方法の見直しにより改善したほか、社会貢献等に関する評価項目を実績や継続性等の実効性を評価する内容に変更した。

東京オリンピック・パラリンピックに向けて

磯山 亮議員(政和) ①これまでの市の取り組み状況は。②積極的に取り組むための対策本部を立ち上げるべきと考え、市の見解は。

市長 ①都から送付されたポスターを公共施設に掲示したほか、競技大会の開催に向けた機運醸成としてのほり旗の掲出とピン

市役所に設置されたのほり旗



バッジの配布を行った。

②国や都の動向、各市の取り組みの情報収集に努めており、今後、国や都との連携の可能性などの検討を行う中で組織についてもあわせて検討していく。

国分寺駅北口再開発計画を市報で広報できないか

橋本久雄議員(虹ひ) ①小平市民にどのような影響があるか。②事業の概要を市報等でアナウンスできないか。

市長 ①国分寺駅を利用する小平市民にとっては駅前広場の整備により安全で快適な環境となり、また、再開発に伴い商業施設が整備され、利便性が向上すると認識している。

②原則、小平市政の情報掲載していることや、他市の事業の記事に関する責任の所在が不明確になるため難しいと考える。

改正耐震改修促進法施行により小平市内の建物を受ける影響は

常松大介議員(フォ) ①市が所有、管理している建物のうち、改正法で耐震診断が義務づけられた建物とその総床面積は。②公共施設の再配置政策と、耐震改修促進法の助成制度を組み合わせる検討できないか。

市長 ①義務づけの対象となる建物はないが、中央公民館等の13施設、約1万3千平方メートルが指導や公表等の対象となる。②公共施設マネジメントでは、耐震化の状況も検討要素の一つとなる。今後、耐震診断等が必要となり、助成の対象となる場

合には助成制度を活用していく。職員がやる気になる人事評価と期末勤勉手当への適正な反映を

早期に反映できるように協議を続けていく。

再び、民間の活用で戦略的な駐車場経営と公用車シェアリングを

市長 ①全職員を対象とした勤務評定の中で実施している。また、係長職以上の職員へは目標管理制度を実施し、その評価を業績評価にも反映させている。

②勤務評定の結果は職員の昇任や人事異動等の資料として活用している。また、昇給や勤勉手当への反映は職員団体との協議が調っていないが、引き続き、カーシェアリング導入の可能性について研究を進めている。

公園・用水

公園の長寿命化について

滝口幸一議員(フォ) ①公園の点検や遊具の修繕等の状況は。②地域特性に合った公園のリニューアルを考えるべきでは。

市長 ①職員の目視等による点検のほか、すべての遊具を毎年1回保守点検している。修繕は点検結果に基づき行うほか、利用者等から不具合の連絡があった際も速やかに対応している。

②近隣自治会や利用者から意見等ももらいながらリニューアル事業を進めており、引き続き、地域事情やニーズに応じた公園づくりに努めていく。

体の不自由な方でも安心して利用できる公園のトイレの充実を

石毛航太郎議員(フォ) ①トイレのスペースが狭く使いづら

トープづくり事業を推進するため、その手引きとしてリーフレットを作成する予定である。

市がプレーパークと呼ぶ事業について

佐野都夫議員(政和) ①小平市のプレーパークと世田谷区のプレーパークの違いは何か。②今後の事業の予算措置等はどうなっているか。

市長 ①世田谷区は区の事業として団体に委託して実施する常設型であるのに対し、小平市では活動場所を提供し、市民団体が活動を行う非常設型である。②きつねばら公園にプレーパークエリアを設置し、市として一定の役割を果たせたことから、特に事業化する予定はない。

産業暮らし

再び、まちづくりを担う自治会等の充実と育成と課題について

吉池たかゆき議員(みな) ①新しい地域自治の目指す姿と仕組みはどのようなものか。②町会制度を復活させる取り組みが必要では。

市長 ①地域のことは地域で解決することが大きな目標として求められるが、地域ごとに目指す姿や地域自治を構成する仕組

みは異なってくると考えている。②町会等は任意の団体であり、今後も側面的支援を行う。その上でさまざまな地域団体との連携等を模索しながら、新しい地域自治の推進に取り組んでいく。

店舗改修等補助における取り組みについて

細谷 正議員(共産) ①これまでの市の空き店舗対策は。②住宅リフォーム助成制度の実施を検討できないか。

市長 ①平成19年度から21年度までは学園坂商店会のレンタルボックス学園坂等に対し、平成22・23年度は同商店会の学園坂タウンキッチンに対し運営費補助等の支援を行った。

②木造住宅耐震改修補助等の一定の政策目的に基づくことが望ましいと考えており、一般的な住宅リフォームを対象とした助成制度は考えていない。

農業分野における地産地消の促進を

細谷 正議員(共産) ①地産地消を進める分野と課題は。②自然の恵みを楽しむ昔ながらの和の行事を取り入れた取り組みを検討できないか。

市長 ①学校等の給食や地元飲食

雪害など自然災害で損害をこうむった方への対応について

川里春治議員(政和) ①ことし2月の大雪の被害状況の把握が遅いと考えるがどうか。②ビニールハウスの損害に対する補償はどうなっているか。

市長 ①速やかに東京むさし農業協同組合と連携して被害状況の確認、把握に努めており、対応が遅かったとの認識はない。②被災農業者向けの事業により、国や都と連携して、農業経営を維持していくために必要な施設の復旧等の経費に対する支援を予定している。

